

2022年6月20日

第15期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

貸借対照表、損益計算書 及び個別注記表

株式会社 阪急阪神百貨店

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	175,433	(負 債 の 部)	77,454
流 動 資 産	46,185	流 動 負 債	66,234
現 金 及 び 預 金	2,016	買 掛 金	31,539
受 取 手 形	4	短 期 借 入 金	11,848
売 掛 金	30,604	未 払 金	5,961
商 品	9,977	リ ー ス 債 務	196
貯 蔵 品	12	未 払 費 用	1,470
前 払 費 用	1,364	未 払 法 人 税 等	233
そ の 他	2,241	商 品 券	9,214
貸 倒 引 当 金	△ 36	前 受 金	2,746
		預 り 金	834
		賞 与 引 当 金	1,705
		役 員 賞 与 引 当 金	6
		人 事 制 度 改 編 費 用 引 当 金	4
		資 産 除 去 債 務	49
		そ の 他	424
固 定 資 産	129,247	固 定 負 債	11,220
有 形 固 定 資 産	54,718	退 職 給 付 引 当 金	6,372
建 物 及 び 構 築 物	44,887	商 品 券 等 回 収 引 当 金	3,079
車 輛 及 び 器 具 備 品	3,524	長 期 未 払 金	47
土 地	5,536	長 期 リ ー ス 債 務	745
建 設 仮 勘 定	770	長 期 預 り 保 証 金	554
無 形 固 定 資 産	2,435	資 産 除 去 債 務	7
ソ フ ト ウ ェ ア	302	そ の 他	413
施 設 利 用 権	2,133		
投 資 そ の 他 の 資 産	72,093	(純 資 産 の 部)	97,978
投 資 有 価 証 券	1,656	株 主 資 本	97,978
関 係 会 社 株 式	11,261	資 本 金	200
長 期 貸 付 金	1,608	資 本 剰 余 金	42,545
差 入 保 証 金	46,682	資 本 準 備 金	13,225
長 期 前 払 費 用	224	そ の 他 資 本 剰 余 金	29,320
前 払 年 金 費 用	5,228	利 益 剰 余 金	55,232
繰 延 税 金 資 産	5,418	利 益 準 備 金	805
そ の 他	443	そ の 他 利 益 剰 余 金	54,427
貸 倒 引 当 金	△ 431	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	82
		別 途 積 立 金	8,410
		繰 越 利 益 剰 余 金	45,934
合 計	175,433	合 計	175,433

損 益 計 算 書

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		128,849
売 上 原 価		45,991
売 上 総 利 益		82,857
そ の 他 の 営 業 収 入		2,862
営 業 総 利 益		85,719
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		84,645
営 業 利 益		1,074
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	78	
そ の 他	1,079	1,158
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	116	
グ ル ー プ 運 営 負 担 金	602	
そ の 他	862	1,581
経 常 利 益		650
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,227	
助 成 金 収 入	1,990	6,217
特 別 損 失		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 損 失	3,819	
固 定 資 産 除 却 損	1,170	
新 店 舗 開 業 費 用	751	
店 舗 等 閉 鎖 損 失	208	
減 損 損 失	28	5,978
税 引 前 当 期 純 利 益		890
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		41
法 人 税 等 調 整 額		755
当 期 純 利 益		93

株主資本等変動計算書

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本											純資産計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					株資本計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金	本金計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金		
							固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰上利益剰余金			
当期首残高	200	13,225	29,210	42,435	805	108	8,410	43,244	52,568	95,204	95,204	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	△176	△176	△176	△176	
会計方針の変更を反映した当期首残高	200	13,225	29,210	42,435	805	108	8,410	43,068	52,392	95,027	95,027	
当期変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△18	△18	△18	△18	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	93	93	93	93	
合併に伴う承継	—	—	110	110	—	—	—	2,765	2,765	2,875	2,875	
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△26	—	26	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	110	110	—	△26	—	2,866	2,840	2,950	2,950	
当期末残高	200	13,225	29,320	42,545	805	82	8,410	45,934	55,232	97,978	97,978	

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産	
商 品	売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯 蔵 品	先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
デリバティブ	時価法
有価証券	
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	
リース資産以外の	定額法
有形固定資産	
リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法 によっております。
無 形 固 定 資 産	定額法
4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役 員 賞 与 引 当 金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
人事制度改編費用引当金	人事制度の改編に伴う一時金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (1)退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 (2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年から10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
商 品 券 等 回 収 引 当 金	一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(商品の販売に係る収益認識)

当社は、主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行っております。このような商品販売については、通常、商品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。商品代金は履行義務の充足時点である商品引渡時に受領しております。

なお、商品の販売のうち、当社が顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、代理人として関与したと判定される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。また、当社で発行した商品券を履行義務として識別し、商品券が使用された時点で収益を認識しております。自社商品券の未使用部分のうち、当社が将来において権利を得ると見込む部分（使用が見込まれない部分）については、使用見込分の回収率に応じて比例的に収益を認識しております。自社ポイント制度に関しては、会員に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理してまいります。

会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社が顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。また、自社商品券の未使用部分のうち、当社が将来において権利を得ると見込む部分（使用が見込まれない部分）については、使用見込分の回収率に応じて比例的に収益を認識しております。さらに、販売促進のためのポイント制度において、付与ポイントを履行義務と識別して契約負債を認識し、履行義務が消滅する利用・失効時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は253,393百万円減少し、売上原価は249,860百万円減少し、その他の営業収入は255百万円減少し、販売費及び一般管理費は3,779百万円減少し、営業利益は8百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は176百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「負債の部」に表示していた「商品券」、「ポイント引当金」及び「商品券等回収引当金」の一部は、当事業年度より「前受金」に含めて表示しております。また、従来、「商品券」及び「商品券等回収引当金」として会計処理していたもののうち、自社商品券については契約負債、他社でも使用可能な全国百貨店共通商品券等については金融負債として処理しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損は、至近の業績や事業環境の変化、将来の事業計画に基づく将来キャッシュフローの見積りをもとに、減損の兆候の有無や減損損失の認識の要否ならびに減損損失の計上額を判断しております。

また、繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュフローや課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、業績及び財産の状況に重要な影響を与える可能性があります。

これらの見積りに基づき貸借対照表に計上した金額は以下の通りです。

有形固定資産	54,718百万円
無形固定資産	2,435百万円
繰延税金資産	5,418百万円

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は依然残るものの、2022年度上半期を通じて緩やかに回復していく仮定を置いております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこの仮定と異なる場合があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	63,306 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	118 百万円
短期金銭債務	12,932 百万円
長期金銭債権	307 百万円
3. 顧客との契約から生じた債権及び契約負債	
顧客との契約から生じた債権	30,609 百万円
貸借対照表上、「受取手形」及び「売掛金」に計上しております。	
契約負債	2,680 百万円
貸借対照表上、「前受金」に計上しております。	
4. 国庫補助金の圧縮記帳累計額	105 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	0 百万円
その他の営業収入	182 百万円
販売費及び一般管理費	5,619 百万円
営業取引以外の取引による取引高	777 百万円
2. 顧客との契約から生じる収益	129,393 百万円
損益計算書上、「売上高」及び「その他の営業収入」に計上しております。	
3. 新型コロナウイルス感染症による損失	
当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために実施した店舗の臨時休業等に関連する費用及び損失3,819百万円を、「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。	
その主な内容は、休業者に支払った人件費、休業期間中の不動産賃借料や減価償却費等となります。	

4. 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

資産グループ名	用途	場所	種類	減損損失
阪急ビューティースタジオ	店舗	大阪市北区	建物及び構築物 車輛及び器具備品	106百万円 26百万円
阪神百貨店「リラクシア」	店舗	大阪市北区	建物及び構築物 車輛及び器具備品	53百万円 0百万円
阪急メンズ東京	店舗	東京都千代田区	建物及び構築物	14百万円
都筑阪急	店舗	横浜市都筑区	建物及び構築物 車輛及び器具備品	3百万円 8百万円
宝塚阪急	店舗	兵庫県宝塚市	建物及び構築物	1百万円

当社は、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

閉店の意思決定を行った店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることからゼロとしております。

この結果、214百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、このうち阪急ビューティースタジオに係る減損損失132百万円及び、阪神百貨店「リラクシア」に係る減損損失53百万円は、特別損失の店舗等閉鎖損失として表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数の種類及び総数

普通株式

100,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

2021年6月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	18百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	187円14銭
④基準日	2021年3月31日
⑤効力発生日	2021年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月20日開催の定時株主総会にて、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	45百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	452円58銭
④基準日	2022年3月31日
⑤効力発生日	2022年6月22日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、キャッシュ・マネジメント・システムにより、設備投資等で資金不足が生じる場合は親会社からの借入により資金を調達し、資金余剰が生じる場合は同社に貸付を行っています。信用リスクについては、販売管理要領及び与信管理要領に従い、外商活動から生じた受取手形及び売掛金について、外商部門の所属長が、経理室経理業務部と協力して、主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。市場リスクについては、内部管理規程に従い実需の範囲でデリバティブ取引を実施・管理することとしており、投機的な取引は行っていません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額12,917百万円）は、次表には含まれておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
差入保証金	46,682	45,159	△ 1,522
資産計	46,682	45,159	△ 1,522
商品券	9,214	8,129	△ 1,085
負債計	9,214	8,129	△ 1,085

(注) 1. 「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 「現金及び預金」、「未払金」、「未払費用」、「デリバティブ取引」については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資産

差入保証金

契約期間等に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負債

商品券

一定の期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金		13,418 百万円
減損損失		2,271 百万円
繰延譲渡損		1,992 百万円
退職給付引当金		1,949 百万円
商品券等回収引当金		942 百万円
賞与引当金		521 百万円
契約負債		364 百万円
棚卸評価損		343 百万円
ストックオプション発行額		254 百万円
減価償却超過額		73 百万円
未払事業税		45 百万円
その他		509 百万円
繰延税金資産小計		22,687 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△	10,408 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△	4,178 百万円
評価性引当額小計	△	14,586 百万円
繰延税金資産合計		8,100 百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△	1,599 百万円
繰延譲渡益	△	946 百万円
その他	△	136 百万円
繰延税金負債合計	△	2,682 百万円
繰延税金資産の純額		5,418 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイ・ツ・ホ リディング(株)	(被所有) 直接100%	役員の兼任	資金の回収	18,160	短期借入金	11,848
				資金の借入	11,848		
				利息の受取	1	—	—
				利息の支払	78		
				システム 使用料の支払	3,422	未払金	363
		未払費用	34				
			グループ運営 負担金の支払	602	未払費用	666	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)による取引であり、その金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額については前期末残高からの増減額を表示しております。
2. システム使用料の取引金額については、システムに関する諸費用の実費相当額となっております。
3. グループ運営負担金の取引金額については、両者協議の上で決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)ペルソナ	—	役員兼任	クレジット債権等の回収	49,006	売掛金	4,669
				手数料の支払	162	未払金	—
				ポイント付与分の支払	401	未払金	49

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 手数料の支払については、同業他社の料率を勘案し合理的に決定しております。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称 または氏名	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	角 和夫	—	親会社 取締役	梅田阪急ビル等の賃借料	6,737	前払費用 未収入金	96 1
				梅田阪急ビル等の共益費	138	未払金	12
			阪急電鉄(株) 代表取締役 会長	梅田阪急ビル等の看板掲出料	4	前払費用	0
				梅田阪急ビル等の保証金の差入	—	差入保証金	21,052
	秦 雅夫	—	当社 取締役	大阪梅田ツインタース・サスの賃借料	3,667	未払費用 前払費用 未収入金	23 63 236
				大阪梅田ツインタース・サスの共益費	296	未払金	—
			阪神電気 鉄道(株) 代表取締役 社長	大阪梅田ツインタース・サス等の看板掲出料	0	前払費用	—
				大阪梅田ツインタース・サス等の保証金の差入	—	差入保証金	11,371

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

3. その他の取引については、一般的取引条件によっております。

4. 大阪梅田ツインタース・サスの賃借については、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、当社の3社契約となっており、阪急電鉄(株)との取引も含め、阪神電気鉄道(株)との取引として記載しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	979,785円07銭
2. 1株当たり当期純利益	939円86銭

企業結合に関する注記

企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、2021年1月25日開催の取締役会において、株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントの不動産事業

事業の内容 神戸阪急、高槻阪急、千里阪急及び川西阪急に関する不動産管理事業

② 企業結合日

2021年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントは解散します。存続会社、消滅会社がともにエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社を完全親会社とする兄弟会社であるため、本合併による株式の交付及びその割当て並びにその他対価の交付及びその割当ては行いません。

④ 結合後企業名称

変更ありません

⑤ その他取引の概要に関する事項

グループ内の不動産事業再編のため、百貨店に関する不動産管理事業を

株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントから吸収合併により承継します。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

追加情報

重要な固定資産の譲渡

当社は、2021年11月24日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は以下の通りであります。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

(2) 譲渡契約の概要

譲渡契約日 2021年11月24日

対象資産の種類 土地

対象資産の所在地 大阪市福島区鷺洲1丁目32-13

譲渡日 2023年12月下旬

譲渡価格及び譲渡の相手先

譲渡先に対する守秘義務により開示はできませんが、入札による公正な方法により、譲渡先の選定、譲渡価格の決定を行っております。

(3) 損益に与える影響

譲渡日の属する2023年度計算書類において、固定資産売却益約40億円を特別利益に計上する予定です。